

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東邦銀行（証券コード:8346）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
劣後ローン格付	A -

株式会社福島銀行（証券コード:8562）

【据置】

長期発行体格付	B B B
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	B B B -

株式会社大東銀行（証券コード:8563）

【据置】

長期発行体格付	B B B
格付の見通し	安定的

格付の視点

- (1) 福島県の経済は好調を継続しており、直近における県内総生産の規模は東日本大震災以前の水準を大きく上回っている。成長のペースは鈍化しているが、引き続き従前と比べて高水準の経済活動が維持されていくとJCRはみている。県内における公共工事の請負金額は、14年をピークに減少に転じている。ただし、震災復興関連の各種工事や除染作業などによって、足元においても震災以前の数倍の請負金額の規模となっている。民間セクターにおいても、各種の補助金や誘致策を背景に、工場の新増設や、再生可能エネルギー発電設備を設置する動きなどが続いている。これらに加えて、大型発電所の建設、福島第一原子力発電所の廃炉作業や除染で取り除いた土壌の中間貯蔵施設整備など、長期間におよぶ大規模な事業が今後本格化していく。住宅着工の動向をみると、持家、賃貸住宅へのニーズが引き続き強く、新設住宅着工戸数は震災前と比べて高水準にある。公共・民間セクターの両方が牽引し、特に建設業の業況は好調であり、有効求人倍率が高い状況が常態化している。県内の人口は震災直後に一時的に大きく減少したものの、他都道府県からの転出入に伴う社会要因の改善により、その後人口減少率が低下している。農林水産業、製造業や観光産業など、震災以前の状態を回復できていない業態もみられる。ただし、製造業については工場誘致などの施策を背景に製造品出荷額等が震災前年の水準を回復したほか、観光客入込数は震災前水準の約9割まで回復している。
- (2) 福島県内に本店を置く地域銀行3行（県内3行）の信用力は、これまでは総じて改善傾向にあったとJCRは考えている。とりわけ与信費用の減少と金融再生法開示債権比率の大幅な低下が進んできたことの寄与が大きい。県経済が好調を継続していることに加え、原発事故に伴い多額の賠償金が県内の企業および個人に支払われたことなどで、倒産件数が全国の動きと比較しても低水準で推移していることが主因となっている。東京電力が賠償金支払い方法の見直しを進めており、その影響をフォローしていく必要はあるが、JCRは当面も県内3行の与信費用が低水準で推移していくと見込んでいる。また、低水準な与信費用などを背景に、県内3行とも内部留保の蓄積が進んでおり、適格旧Tier2資本などを調整した実質的なコア資本比率の改善やリスクテイク余地の拡大につながった。加えて、賠償金の入金などで資金量が大きく増加しており、資産規模の拡大効果享受できたほか、預り資産販売増加によるフィービジネスの拡大に結び付いている。

- (3) ただし、県内外の金融マーケットにおける競争激化および環境悪化を受け、収益への下押し圧力が強まっている点には注意を要する。顧客企業および個人の手元流動性が総じて潤沢である状況に変化はなく、県内における貸出金残高の増加額は、資金量の増加額に比べて限定的な規模にとどまっている。足元においては県内金融機関の貸出約定平均金利が全国平均を下回る水準まで低下している。県内中小企業向けや個人向け無担保ローンなど、比較的利回りの高い貸出を持続的に増加させ収益を下支えしていけるか、JCR は注視していく。また、預貸金ギャップが大きいなかで、有価証券関連収益の重要性が高い状況が続いている。円市場金利が極めて低水準で推移するなか、県内 3 行の有価証券運用方針並びにリスクテイクの在り方に注目していく。JCR では、貸出資産の質や資本充実度、収益力などのバランスを勘案し、各行の信用力を評価していく方針である。

格付事由

発行体：株式会社東邦銀行

- (1) 福島県福島市に本店を置く資金量約 5.5 兆円の地方銀行。県内預貸金残高でトップシェアを有し、特に預金については近年シェアを大きく高めるなど事業基盤は強固。加えて、良好な貸出資産の質への評価が格付を支えている。貸出金残高の積み増しやフィービジネスの拡充がコア業務純益を下支えしてきている。ただし収益性は低く、その改善が課題であり、収益力の強化に向けた取り組みの進捗を注視していく。
- (2) コア業務純益は 100 億円内外での推移が続いてきた。比較的高い利回りが見込まれる福島県内の事業性貸出や、住宅ローンの残高を着実に増加させてきている。加えて、預り資産の販売を中心に、幅広い分野でフィービジネスを強化してきたことの寄与が大きい。ただし、貸出金利回りの低下圧力が続いているほか、市況の悪化を受けて預り資産販売にかかるフィー収入は足元では減収となっており、JCR は今後の収益動向をフォローしていく。
- (3) 有価証券運用では、比較的利回りの高い投資信託や外貨建債券の残高を積み増しており、有価証券利息配当金を下支えしていく見込み。円建債券の残高は減少に転じており、資本対比で大きかった金利リスク量も減少していくとみられる。一方で、外貨建債券にかかるエクスポージャーが増加しているが、現状は資本対比でみて管理可能な範囲内にとどまっているとみている。
- (4) 16 年 9 月末の金融再生法開示債権比率は 0.92%（部分直接償却を実施した場合 0.75%）と、地銀の中でも最低水準まで低下している。与信費用は戻入の状態が続いており、JCR は当面も落ち着いた推移が続くと見込んでいる。
- (5) 適格旧 Tier2 資本などを調整した実質的な資本水準は、8%台後半での推移となっている。貸出金残高増を背景にリスクアセットの増加が続くとみられるが、低水準で推移する与信費用などを背景に現状程度の資本水準を維持可能と JCR は考えている。

発行体：株式会社福島銀行

- (1) 福島県福島市に本店を置く資金量約 7,100 億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位 3 行の一角を占めている。格付対比でみて良好な資本水準や、貸出資産の質が大きく改善してきたことが格付を支えている。一方、投資信託の解約益などを除いた基礎的な収益力の水準が相当程度低下してきている。格付の見通しを安定的としているが、JCR は収益力の強化が喫緊の課題と考えており、今後の進捗を注視していく。
- (2) 16/3 期のコア業務純益は 16.8 億円（前期比 53%減）であったが、投資信託の解約益がその大半を占めた。基礎的な収益力の水準は、基幹システム更新にかかる経費の増加や、貸出金利回り低下によって従前に比べて大きく低下しており、足元においては一段と厳しさを増している。中小企業向け貸出の増強に注力しているものの、残高の減少が続いており課題を残している。一方、比較的利回りの高いその他消費者ローンの残高を速いペースで伸ばしており、収益への貢献を一段と高めることができるか注目している。
- (3) 有価証券運用では、円建債券の残高を抑制しこれにかかる金利リスク量を大きく削減している。一方、投資信託を介し外貨建債券などを機動的に売買するなかエクスポージャーを拡大させており、価格変動リスクと収益貢献のバランスについて注視していく必要がある。16 年 9 月末における、その他有価証券の評価差額は小幅ながら評価損となっており、有価証券のキャピタル益で期間損益を下支えする余地は小さい。
- (4) 16 年 9 月末の金融再生法開示債権比率は 1.99%と従前に比べて低水準にあり、かつ、持続的に低下している。与信費用は戻入の状態が続いており、JCR は当面も落ち着いた推移が続くと見込んでいる。
- (5) 16 年 9 月末の連結コア資本比率は 11.41%であった。適格旧 Tier2 資本などを調整した実質的なコア資本比率は格付対比でみて良好な水準にある。

発行体：株式会社大東銀行

- (1) 福島県郡山市に本店を置く資金量約 7,600 億円の第二地方銀行。資金量、貸出金残高とも県内シェア上位 3 行の一角を占めている。格付対比でみて良好な資本水準や、貸出資産の質が大きく改善してきたことが格付を支えている。一方、投資信託の解約益などを除いた基礎的な収益力の一段の低下が見込まれる。格付の見通しを安定的としているが、JCR は収益力の強化が喫緊の課題と考えており、今後の進捗を注視していく。
- (2) 16/3 期のコア業務純益は 15.1 億円（前期比 30%減）であったが、投資信託の解約益による寄与が小さくはない。基礎的な収益力の水準は、基幹システム更新にかかる経費の増加や、貸出金利回り低下によって従前に比べて低下してきた。足元においても経費の増加が続いているほか、これまで収益を下支えしてきた預り資産販売にかかる役務取引等利益が減益となるなど、一段と厳しさを増している。比較的利回りの高い中小企業向け貸出の持続的な増強や、預り資産販売の体制強化などで収益減に歯止めを掛けることができるか注目している。
- (3) 有価証券運用では、投資信託を介し比較的利回りの高い外貨建債券の残高を積み増していることが、有価証券利息配当金を下支えしていく見込み。一方、投資信託に含まれる国内外の債券も勘案した金利リスク量が、資本対比で小さくはなく、収益貢献とのバランスとあわせ JCR では今後の運用動向をフォローしていく。
- (4) 16 年 9 月末の金融再生法開示債権比率は 2.69%と従前に比べて低水準にあり、かつ、持続的に低下している。与信費用は戻入の状態が続いており、JCR は当面も落ち着いた推移が続くと見込んでいる。
- (5) 16 年 9 月末の連結コア資本比率は 10.07%であった。土地再評価差額金などを調整した実質的なコア資本比率は格付対比でみて良好な水準にある。

（担当）大山 肇・大石 剛

格付対象

発行体：株式会社東邦銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	98億円	2012年8月3日	2022年8月3日	0.90%	A-

期限前償還・買入：2017年8月3日以降の特定日に期限前弁済可能。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	118億円	2013年6月21日	2023年6月21日	0.93%	A-

期限前償還・買入：2018年6月21日以降の特定日に期限前弁済可能。

発行体：株式会社福島銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付及び適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	15億円	2013年3月27日	2023年3月27日	(注1)	BBB-
第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付及び適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)	15億円	2013年12月5日	2023年12月5日	(注2)	BBB-

(注1) 2018年3月27日まで2.34%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに3.50%を加えた率。

(注2) 2018年12月5日まで1.19%。その翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボーに2.30%を加えた率。

発行体：株式会社大東銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年11月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2014年5月8日）、「金融機関等が発行する資本商品の格付方法」（2015年2月5日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社東邦銀行
株式会社福島銀行
株式会社大東銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル